

# 衆議院外務委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月7日（水）、第6回の委員会が開かれました。

## 1 国際情勢に関する件

- ・茂木外務大臣、鷲尾外務副大臣、中山防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。  
（質疑者）城内実君（自民）、小田原潔君（自民）、渡辺周君（立民）、山川百合子君（立民）、穀田恵二君（共産）、浦野靖人君（維新）、山尾志桜里君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 城内実君（自民）

- （1） 外交実施体制の強化
  - ア 中国大使館が設置されている国のうち我が国が大使館を設置していない国の数
  - イ 日本に大使館を設置している国のうち我が国が大使館を設置していない国の数
  - ウ 在外公館の増設及び外務省定員の純増に向けた茂木外務大臣の意気込み
- （2） 欧米諸国と足並みを揃えて中国の人権侵害に対する措置をとる必要性
- （3） 在外公館を活用して、我が国の歴史認識に対する諸外国の誤解を解く必要性

### 小田原潔君（自民）

- （1） 覇権志向に拍車がかかった中国の対外姿勢についての茂木外務大臣の所見
- （2） 中国海警法の国際法上の問題点及びその懸念や問題点を国際社会に発信するための政府の取組
- （3） 外国の公船が尖閣諸島に上陸を強行した場合のプロセスの中で、海上保安庁の対応措置として武器使用を可能とする法的根拠
- （4） 領海に侵入する外国公船に対する危害射撃が国際法上では戦闘行為に該当するとの指摘に対する政府の見解
- （5） 海上保安庁の巡視船が国際法に違反せずに外国公船に危害射撃をすることはできないのではないかとこの考えについての茂木外務大臣の見識
- （6） 国家の意思に基づく我が国領土への接近や上陸が我が国の主権侵害に該当するとの考えについての茂木外務大臣の見解
- （7） 尖閣諸島に外国人が上陸し暮らすというような武力攻撃に至らない侵害行為への対処

### 渡辺周君（立民）

- （1） 東京オリンピック・パラリンピック
  - ア 16日に開かれる日米首脳会談での議題
  - イ 同首脳会談で改めて本大会への支持を要請するか
  - ウ 米国の選手派遣に関連して米国の支持を要請すべきという指摘についての茂木外務大臣の考え
  - エ 新型コロナウイルスによる危機の中で、外務省として各国に出場の意思を確認しているか
  - オ 国際水泳連盟が日本国内で開催する予定であった国際大会が複数の国で日本大使館が参加選手らに対してビザを発給していないという理由で中止されたとの報道の真偽
  - カ オリンピックを成功裏に導くためのテスト大会実施に当たっての我が国による環境整備の状況
  - キ 我が国のオリンピック開催意思の確認
- （2） 重要土地等調査法案（重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案）
  - ア 本法案がWTOルールに抵触しないことの確認

- イ 注視区域等の指定に際し留意すべき経済的社会的観点の内容
- ウ 総理官邸や議員宿舎等が本法案に基づく調査等の対象に含まれる可能性

#### 山川百合子君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
  - ア 人間の安全保障を掲げる我が国にとって、国産ワクチンが外交ツールとして非常に重要であるという考えに対する茂木外務大臣の見解
  - イ 国産ワクチンの開発に向けて政府全体で取り組む必要性
- (2) 我が国における国際養子縁組の実態
- (3) 国境を越える不法な子の連れ去りに対する政府の対応

#### 穀田恵二君（共産）

- (1) 北朝鮮による完全、検証可能かつ不可逆的な核放棄を始めとする朝鮮半島の非核化が関係国の対話と交渉の最大の目標にされるべきであるという考えに対する茂木外務大臣の所見
- (2) イージス・システム搭載艦のレーダー選定問題
  - ア 2018年7月23日に行われた米ミサイル防衛庁長官と防衛省整備計画局長の面会記録の部分開示の可否
  - イ 同面会記録の秘密指定の状況
  - ウ ロッキード社製のSPY-7選定の理由及び経緯
  - エ レーダー選定に関する事実関係を徹底調査する必要性

#### 浦野靖人君（維新）

- (1) 元慰安婦等によるソウル中央地方裁判所における訴訟に係る判決の確定（2021.1.23）を受けての日本政府の対応に係る検討状況
- (2) 日中韓サミットの意義に関する政府の所見
- (3) 海外での娯楽用大麻の合法化の動きを受けての在留邦人等への注意喚起策及び合法化の現状
- (4) 在外公館員が駐在国の魅力をリモート観光の形で発信するような取組を行う必要性
- (5) 菅総理の訪米に際し、米国に対しTPPへの復帰を働き掛ける必要性

#### 山尾志桜里君（国民）

- (1) 菅総理の訪米を前にしての米国との対中連携に関する我が国の方針
- (2) 人権デューディリジェンス（人権DD）
  - ア 『『ビジネスと人権』に関する行動計画』（2020.10.16策定）が目指す2025年までの達成目標の具体的内容
  - イ オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）が2020年3月に発表したウイグル人の強制労働に関する報告書において、サプライチェーンが強制労働にかかわっているとして名指しされた日本企業11社のその後の対応についての政府の把握状況
  - ウ 日本政府として、人権DDについて企業をサポートするための取組を行う考えの有無
  - エ 人権DDの法制化を検討する必要性

#### 2 地域的な包括的経済連携協定の締結について承認を求めるの件（条約第1号）

- ・茂木外務大臣から趣旨の説明を聴取しました。